



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	32,843	15.5	590	△2.0	657	14.2	393	22.6
25年3月期第2四半期	28,435	10.5	602	—	575	27.9	320	△26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	10.95	10.84
25年3月期第2四半期	8.93	8.86

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	33,654		7,903		23.4	
25年3月期	31,161		7,583		24.2	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,863百万円 25年3月期 7,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.1	850	△21.8	950	△12.9	500	85.0	13.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	35,992,000 株	25年3月期	35,992,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	98,215 株	25年3月期	96,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	35,894,160 株	25年3月期2Q	35,897,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として持ち直しの兆しがみられ、先行きについては海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気回復への期待が高まりつつあります。

建設業界におきましては、公共投資の増加や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による住宅建設の増加等持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者の不足に伴う労務費の高騰や資材価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は328億4千3百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益は増加したものの、過年度の決算訂正に係わる諸費用等の発生により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は5億9千万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、貸倒引当金の戻入れ益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は6億5千7百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益は3億9千3百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は住宅関連の受注高が順調に推移したことなどにより、375億9百万円（前年同期比17.5%増）となりました。完成工事高は前事業年度からの繰越工事高の増加などにより、324億8千6百万円（前年同期比15.7%増）となり、次期への繰越工事高は449億2千9百万円（前年同期比23.3%増）となりました。そして、セグメント利益は10億3千5百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億5千6百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は5千5百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ24億9千3百万円増加し、336億5千4百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が27億5千1百万円、未成工事支出金が1億6千5百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が47億7千7百万円、その他が4億3千万円増加したため、24億4百万円増加の282億3千8百万円となりました。固定資産では投資その他の資産(その他)が1億6千4百万円増加したことなどにより、8千9百万円増加の54億1千6百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ21億7千3百万円増加し、257億5千1百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が20億8千2百万円、短期借入金が5億2千7百万円増加したことなどにより26億2千万円増加の227億9千8百万円となりました。固定負債では社債が2億3千4百万円、長期借入金が2億3千8百万円それぞれ短期への振替により減少したため、4億4千7百万円減少の29億5千2百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ3億2千万円増加し、79億3百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を3億9千3百万円獲得したため、利益剰余金が2億1千3百万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億3百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は23.4%(前事業年度24.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年9月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,983	6,231
受取手形・完成工事未収入金	14,714	19,491
未成工事支出金	1,636	1,471
その他	887	1,317
貸倒引当金	△387	△274
流動資産合計	25,834	28,238
固定資産		
有形固定資産	3,498	3,457
無形固定資産	50	47
投資その他の資産		
その他	2,287	2,451
貸倒引当金	△508	△539
投資その他の資産合計	1,778	1,911
固定資産合計	5,326	5,416
資産合計	31,161	33,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	16,362	18,444
短期借入金	860	1,388
1年内償還予定の社債	578	523
未払法人税等	258	448
未成工事受入金	1,230	1,138
完成工事補償引当金	63	68
工事損失引当金	73	135
賞与引当金	265	328
その他	485	323
流動負債合計	20,177	22,798
固定負債		
社債	870	636
長期借入金	1,116	877
退職給付引当金	891	928
その他	522	510
固定負債合計	3,400	2,952
負債合計	23,577	25,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,712	2,926
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,183	7,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	467
評価・換算差額等合計	363	467
新株予約権	36	39
純資産合計	7,583	7,903
負債純資産合計	31,161	33,654

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,435	32,843
売上原価	26,931	31,241
売上総利益	1,503	1,601
販売費及び一般管理費	901	1,011
営業利益	602	590
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	7	8
還付消費税等	0	—
貸倒引当金戻入額	16	113
その他	8	14
営業外収益合計	40	141
営業外費用		
支払利息	18	23
支払手数料	32	31
その他	16	19
営業外費用合計	67	74
経常利益	575	657
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	574	657
法人税、住民税及び事業税	65	421
法人税等調整額	188	△156
法人税等合計	254	264
四半期純利益	320	393

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	574	657
減価償却費	57	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△81
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△208	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	36
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	18	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,184	△4,808
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,470	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	448	2,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△217
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,628	△92
その他	△145	△246
小計	△1,227	△2,307
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△19	△34
法人税等の支払額	△33	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△2,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7	△10
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	542	556
社債の償還による支出	△289	△289
長期借入金の返済による支出	△253	△267
配当金の支払額	△178	△177
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,453	△2,751
現金及び現金同等物の期首残高	9,714	8,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,260	6,231

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,277	4.0 %	0	0.0 %	2,335	3.6 %
		民 間	30,575	95.8	37,501	100.0	61,819	96.3
		計	31,852	99.8	37,501	100.0	64,154	99.9
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	0	0.0
		民 間	57	0.2	8	0.0	65	0.1
		計	57	0.2	8	0.0	66	0.1
業 計	官 公 庁	民 間	1,277	4.0	0	0.0	2,335	3.6
		民 間	30,632	96.0	37,509	100.0	61,885	96.4
		計	31,910	100.0	37,509	100.0	64,220	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	353	1.2 %	251	0.8 %	487	0.8 %
		民 間	27,680	97.3	32,227	98.1	56,318	97.8
		計	28,033	98.5	32,478	98.9	56,806	98.6
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	0	0.0
		民 間	47	0.2	8	0.0	111	0.2
		計	47	0.2	8	0.0	111	0.2
業 計	官 公 庁	民 間	353	1.2	251	0.8	487	0.8
		民 間	27,728	97.5	32,235	98.1	56,429	98.0
		計	28,081	98.7	32,486	98.9	56,917	98.8
不 動 産 事 業			353	1.3	356	1.1	702	1.2
合 計			28,435	100.0	32,843	100.0	57,620	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)		(参考)前事業年度 (平成25年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,457	4.0 %	2,130	4.7 %	2,380	6.0 %
		民 間	34,920	95.8	42,799	95.3	37,525	94.0
		計	36,377	99.8	44,929	100.0	39,906	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	55	0.2	—	—	—	—
		計	55	0.2	—	—	—	—
業 計	官 公 庁	民 間	1,457	4.0	2,130	4.7	2,380	6.0
		民 間	34,975	96.0	42,799	95.3	37,525	94.0
		計	36,432	100.0	44,929	100.0	39,906	100.0